

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.5%
案内・受付			86.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.5%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
【参考】			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(全国)	14.7%
設置率(全国)	10.6%			

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

【設置予定無し】及び【首長部局兼設置団体】は「兼設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

給与事務、共済事務等は実施している。アウトソーシングの検討も行ったが、待遇に対しての費用対効果が期待できない。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数		導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
	施設数	導入数			類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度未導入の4施設については、平成28年度からの導入に向けて現在準備中である。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	3	25.0%	指定管理者制度未導入の9施設については、平成28年度からの導入に向けて現在準備中である。	48.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	平成28年度からの指定管理者制度導入に向けて現在準備中である。	47.6%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場に隣接する施設については、既に指定管理者制度を導入しているが、今後、一体的な指定管理者制度ができないが検討中である。	14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公民館、市民の家等)	1	1	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示場については、スペースの狭さや経費がかかることから指定管理者制度にそぐわないと考えている。 また、今回は展示場の公共施設設置計画に基づき、単施設については、民間への譲渡等を検討することとしている。	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	指定管理者制度未導入の1施設については、現在、支所庁舎や公民館等との集約形に向けて準備を進めており、集約化後の施設確保については、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	40.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	平成28年度からの指定管理者制度導入に向けて現在準備中である。	55.0%	49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中だが、指定管理者制度未導入の個人経営の店舗等(団地)については未導入であったため、本例においては、まず、公営住宅の維持管理について、平成28年度から民間委託を実施し、今後その状況等を踏まえながら指定管理者制度の導入を検討することとしている。	6.8%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	本市の駐車場については、特例金が無料であり、指定管理者制度を導入した場合には、コストとなることから指定管理者を導入する予定はない。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	現在、本市の図書館については、官公庁の民間委託を実施しているところであるが、図書館の利用者数が減少していることあり、今後も指定管理者制度よりも民間委託が望ましいと考えている。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業、科学)	1	0	0.0%	博物館については、継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であるため、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	28.2%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館については、指定管理者制度を導入していないが、未導入では、公民館を地域活動の拠点として活用し、地域ニーズの把握や地域活動の担い手の確保などを支援するとしており、今後も適宜で導入予定と考えている。	22.0%	21.2%
文化会館	0	0			30.2%	45.5%
芸術・研修所等 (青少年の育成会等)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者制度未導入の2施設のうち、1施設は市の職員による取り扱いを行うが、今後も直営で運営すべきと考えている。また、他2施設についても、現在、他の施設との集約化を進めており、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度未導入した場合は、コストとなることから今後も直営で運営する予定である。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施時期	
	類型	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
実施予定	実施予定時期	
	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
検討中	検討状況	
未実施	実施しない理由	

クラウド化については、道庁の推進が必須だが、玉名市(熊本県)は独自のクラウド化推進のよう推進策は定まらずに受託導入が進んでいない。また、市民サービスを高める基幹システムにクラウド化を盛り込んでいるが、クラウド化を実施した場合は、システムの標準仕様も基本となり、システム利用者の低下が懸念される。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。